別記第９号様式（第１７条関係）

事業計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　熊本県知事　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒　　　TEL　　　　　　　FAX

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　協議者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地、名称及び代表者の氏名）

　次のとおり施設設置に係る事業計画書を作成したので、熊本県産業廃棄物指導要綱第１７条第２項の規定により関係書類及び図面を添えて協議します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業概要書の提出年月日 |  |
| 施設の場所 |  |
| 施設の種類 |  |
| 処理する産業廃棄物の種類 |  |
| 施設の処理能力 | 積替え又は保管施設 |  　　 施設面積　　　 　　 施設容量 　　　　　ｍ２ 　 　　　ｍ３ |
| 中間処理施設 |  ｔ・ｍ３／日（　時間） |
| 最終処分場 |  埋立地面積 　 埋立容量 　 ｍ２ ｍ３ |
| その他特記事項 |  |

 注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。

　　２　熊本県産業廃棄物指導要綱の別表１に掲げる書類及び図面を添付すること。

　　３　施設の変更に係る事業計画書の場合は変更の概要を施設の処理能力又はその他特記事項の欄に記載すること。

　　４　施設の譲受け等に係る事業計画書の場合は譲受け等の相手方の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）及び住所をその他特記事項の欄に記載すること。

　　５　処理業への施設の転用に係る事業計画書の場合は転用の理由をその他特記事項の欄に記載すること。

**事業計画書添付書類**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 添　　　付　　　書　　　類 | ﾁｪｯｸ欄 |
| 1 | 事業計画の概要を記載した書類 |  |
| 2 | 申請者が法人の場合は、定款又は寄付行為の写し（原本と相違無い旨記載し押印したもの）及び履歴事項全部証明書（法人登記）（写しも可）。申請者が個人の場合は、住民票（本籍省略不可）（写しも可）及び登記事項証明書（登記されていないことの証明書(成年被後見人、被保佐人とする記録がないことの証明)（写しも可））※設置（変更）許可又は処分に係る業（変更）許可が必要な事前協議の場合は、事前協議時点では３カ月以上経過した書類の写しでも可とする。 |  |
| 3 | 法施行規則第１０条の５第１項第１号ロ(1)に規定する産業廃棄物の処分を的確に行うに足りる知識及び技能を有することを説明する書類：（財）日本産業廃棄物処理振興センターが実施している講習会「処分課程」の修了証の写し　※原本確認を行う。※新規の場合は、新規講習会の修了証（申請日から５年以内に発行されたものに限る。）※更新の場合は、更新講習会の修了証（更新日から２年以内に発行されたものに限る。）（ただし、新規申請にあたり、既に他の都道府県・政令市の許可を受けている場合は、更新講習会の修了証でも可） |  |
| 4 | 産業廃棄物の処理工程図その他処理の計画を記載した書類並びに処分後の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理方法を記載した書類（様式第7号） |  |
| 5 | 事業の開始に要する資金の総額及び資金の調達方法を記載した書類（様式第5号） |  |
| 6 | 中間処理業で残さ物が生ずる場合は、残さ物の処分方法を記載した書類 |  |
| 7 | 中間処理施設、保管施設の一覧表 |  |
| 8 | ・事務所、事業場の付近の見取図（事務所等を中心に半径２㎞以内）・当該施設の配置図（搬入経路を明記すること） |  |
| 9 | ・当該施設の処理能力を明らかにする書類及び図面・事業の用に供する施設（保管施設を含む）の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び設計計算書。最終処分場は、周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面、埋め立て処分計画を記載した書類、災害防止のための計画書、事業区域及び埋立に供する場所の測量図（測量士が作成した求積図又は丈量図）並びに隣接土地所有者（管理者）との敷地境界確認書。 |  |
| 10 | ・字図（公図の写し）に事業区域を枠囲み等で明示したもの・処分施設（土地を含む。）の所有権又は使用権を証する書類（土地の登記事項証明書＊１、＊２（全部事項証明書）、使用承諾書、貸借契約書等）＊１：地目が「田」「畑」となっているものに関しては、農地転用許可が確認できる書類を添付すること。＊２：設置（変更）許可又は処分業（変更）許可が必要な事前協議の場合は、事前協議時点では３カ月以上経過した書類の写しでも可とする。 |  |
| 11 | 産業廃棄物処理施設を使用し処分業を行う者は、技術管理者の資格を有する者の修了証の写し　※原本確認を行う。 |  |
| 12 | 申請者が県又は市の許可（当該申請に係る処理業、設置・変更許可）を受けている場合は、その許可証の写し |  |
| 13 | 当該施設に係る廃掃法及び自動車リサイクル法並びに指導要綱における構造基準及び維持管理基準に対する対応状況を記載した書類 |  |
| 14 | 周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の結果を記載した書類 |  |
| 15 | 当該事業に係る他法令の手続の必要の有無及び手続の状況を記載した書類 |  |
| 16 | 設計計算書（油水分離等） |  |
| 17 | 事業計画書、収支見積書（様式第8号） |  |
| 18 | 標準作業書 |  |
| 19 | 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類及び図面（生活環境の保全に関する協定書の写し（締結している場合のみ）等） |  |

注１　廃掃法に係る施設の場合は、番号16～18は不要

注２　自動車リサイクル法に係る施設の場合は、番号1、3、7及び11は不要

注３　優良認定業者の場合、番号2、3、5及び11は省略できる。

様式第１号の１（法規則第１０条の４第２項第１号、第１０条の１６第２項関係）

|  |
| --- |
| 事業計画の概要を記載した書類１．事業の全体計画２．処分する産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び処分方法等 |
|  | 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類 | 処分方法 | 処分量（t/月又はm3/月） | 備　　　　　考 |
| 性状 | 予定排出事業場の名称及び所在地 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| 備考　取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類ごとに記載すること。記載欄が不足する場合は、同じ継続紙を作成し記載すること。 |

様式第１号の２（法規則第１０条の４第２項第１号、第１０条の１６第２項関係）

|  |
| --- |
| ３．施設の概要 |
| 処理施設の種類 |  |
| 設置場所 |  |
| 処理能力 |  |
| 産業廃棄物の種類 |  |
| 処理施設の処理方式及び設備の概要 |  |
| 環境保全設備の概要 |  |
| その他 |

注　最終処分場の場合は、上記によらず「最終処分場の種類及び名称」、「設置場所」、「最終処分場の規模等」、「埋立対象物の種類」、「構造及び設備の概要」、「放流水の水質等」、「その他の環境保全対策」を記載すること。様式第１号の４（法規則第１０条の４第２項第１号、第１０条の１６第２項関係）

|  |
| --- |
| ５．処分業務の具体的計画（処分業務を行う時間、休業日、組織及び従業員数を含む。）（１）処分場搬入に際し講ずる措置（２）処分業務を行う時間（３）休業日（４）組織体制（５）従業員数 |
| 役　員 | 政令に定める使用人 | 事務員 | 作業員 | その他 | 技術管理者等資格者数 | 総　数 |
| 人 | 　　　　人 | 　　　人 | 　　　　人 | 人 | 人 | 　　　　人 |
| （６）その他 |

様式第１号の５（法規則第１０条の４第２項第１号、第１０条の１６第２項関係）

|  |
| --- |
| ６．環境保全措置の概要（１）中間処理において講ずる措置（２）保管施設において講ずる措置（３）最終処分場において講ずる措置 |

様式第５号（法規則第１０条の４第２項第７号、第１０条の１６第２項関係）

事業の開始に要する資金の総額及び資金の調達方法を記載した書類

|  |  |
| --- | --- |
| 内　　　訳 | 金　　　　額　（千円） |
| １ | 事業の開始に要する資金の総額 |  |
| ① | 土　　　地 |  |
| ② | 事　務　所 |  |
| ③ | 収集運搬車両 |  |
| ④ | 積替え保管施設 |  |
|  |  |  |
| ２調達方法 | 自　己　資　金 |  |
| 借　入　金 |  |
| （借入先名） |  |
|  |  |
| そ　の　他 |  |
| 増　　　資 |  |
|  |  |
| 備考　 |

様式第７号（法規則第１０条の４第２項第４号、第１０条の１６第２項関係）

|  |
| --- |
| 処分後の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理方法を記載した書類 |
| 処分後の産業廃棄物の種類 |  |
| 発　　生　　量(t/月又はm3/月) |  |
| 処　理　方　法 | 自　己　処　理 | 処分場所 |
| 委　託　処　理 | 業者名 |
| 所在地 |
| （該当する処理方法に○をつけること）　埋立処分　　海洋投入処分　　中間処理　　売却* 中間処理、売却の場合は、その具体的な方法
 |
| 備考 |

様式第８号　　　　　事業計画書及び収支見積書

 １－１．事業の全体計画（業務を行う時間、従業員数、休業日、扱う車種（乗用車、大型

 　　　　車）を含む。）

|  |
| --- |
|  　　　　　　　 （フロー概略図を添付） |
| 業務時間 | 　：　～　： | 従業員数 |  人 | 休業日 |  |

 １－２．使用済自動車等の引取実績及び計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　　度 | 　 年度実績（３年前） | 　 年度実績（２年前） | 　 年度実績（１年前） |  許可取得後の 年間計画 |
| 引取台数 |  台 | 　　　　 台 | 　　　　 台 | 　　　　　　　　台 |
| 主な引取先 |  |  |  |  |

 １－３．解体・破砕実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　　　度 | 　 年度実績（３年前） | 　 年度実績（２年前） | 　 年度実績（１年前） |
| 年間処理実績 | 　 　　　台 | 　 　　　台 | 　 　　　台 |
| 年間稼働日数 | 　 　　　日 | 　 　　　日 | 　 　　　日 |
| 平均処理実績 | 　 　 台/日 | 　 　 台/日 | 　 　 台/日 |

１－４．解体・破砕能力

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １日当処理能力 | 稼働予定日数 | 年間処理能力 |       |
| 　　　　台／日 | 　　　　　　日 | 　　　　　　台 |

１－５．保管の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 使　用　済　自　動　車 | 解　体　自　動　車 |
| 保管量の上限 | 　　　　　台（　　　　台） | 保管量の上限 | 　　　　　台（　　　　台） |
| 現在保管量 | 　　　　　台（　　　　台） | 現在保管量 | 　　　　　台（　　　　台） |

※事業所以外の場所で保管している場合は、その台数を内数で（　）に記入すること

１－６．年間収支見積書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  項　　　目 |  前年度（　　年）（決算月（　　月）） |  今年度の見込み（決算月（　　月）） |
|  年度（千円） | （１台当） （円） |  年度  （千円） | (１台当) （円） |
|  売上高（全体） | ア（総売上収入） |  |  |  |  |
|  売上原価 | イ(使用済自動車等購入費) |  |  |  |  |
|  その他の経費 | ウ |  |  |  |  |
|  |  うち廃棄物処理委託費 | エ |  |  |  |  |
| 営業利益 | オ＝アーイーウ |  |  |  |  |
| 営業外損益 | カ（主に支払利息（注）） |  |  |  |  |
| 経常利益 | キ＝オ＋カ |  |  |  |  |
| 使用済自動車等年間引取台数使用済自動車等年間処理台数 |  |  |  |  |

 （参考）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 前年度末 |  現　在 |
|  負債総額（年度末残高） 　 （千円） |  |  |

（注）１　「１台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。

　　　２　支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。